

【ポスターセッション】

共生型サービスに向けた人材面の課題の検討
—障害福祉サービス従事者の就業実態調査をもとに—

○ 一橋大学 白瀬由美香 (7796)

泉田信行 (国立社会保障・人口問題研究所・8947)

キーワード：共生型サービス、障害福祉サービス従事者、就業実態

1. 研究目的

地域包括ケアシステムを深化させたものとして、「地域共生社会」に向けた施策が進められている。こうした動きを背景として、2018年度から介護保険および障害福祉サービスに「共生型サービス」が導入された。共生型サービスは、高齢者・障害者・子どもなどの多様な利用者に対して、同一の事業所で一体的にサービスを提供するものであり、これまでも「富山型デイサービス」の先駆的な取り組みが知られてきた。共生型サービスは、第一に障害者が65歳以上になっても使い慣れた事業所においてサービスを利用しやすくする、第二に福祉に携わる人材に限りがある中で地域の実情に合わせて人材活用しながら適切にサービス提供を行う、という2点を目的としているという。

ただし現状では多くの事業者が共生型サービスへの参入に不安を抱えているとされ、共生型サービスの導入ではとりわけ人材の側面が懸念されている。介護保険および障害福祉サービスの支援には共通する部分もあるが、高齢者や障害児者にはそれぞれ特性があり、サービス従事者にはそれに応じた専門性が求められている。本研究は、共生型サービスを実現するための人材面に特に注目して、障害福祉サービスから共生型サービスに参入する際にどのような課題があるのかを就業実態に即して探る。

2. 研究の視点および方法

X市が2017年11月に実施した「障害福祉サービス事業所等実態調査」のうち、サービス従事者に対して行われた質問紙調査の個票データを用いて二次分析を行う。X市は北日本に位置する人口約4万人の市である。市内には1ヶ所の基準該当事業所を含めて障害福祉サービスにかかる14事業所がある。調査は市内すべての事業所のサービス従事者791人を対象にして行われ、691人から回答を得た(回収率87.4%)。調査項目には、年齢、性別、サービス種別、仕事内容、勤務年数、就業形態、職位、資格、年収、賃金への希望、仕事の満足度、悩み・不安・不満などが含まれている。

本研究は調査回答者のうち共生型サービスへの参入が可能な居宅介護、重度訪問介護、生活介護、短期入所、自立訓練(生活訓練)のいずれかに従事する248人を分析対象とした。現状において障害福祉サービスに従事する者の資格や仕事内容、職務満足度、職場への希望、悩みなど就業実態を検証することで、共生型サービスを導入する際の留意点や課

題を検討する。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程および研究ガイドラインを遵守して研究を遂行した。本研究を実施するにあたり、X市より匿名化された質問紙調査の個票データの提供を受けた。分析に際して、調査対象者・地域・団体等の匿名性に配慮をして記述を行った。

4. 研究結果

分析の結果、平均年齢は47.4歳(SD=12.76)、全体の65.3%が女性であった。正規職員が66.5%、非正規職員が33.5%であった。最も多い保有資格はホームヘルパーで35.9%、介護福祉士が27.0%で続いた。それ以外では、保育士が10%弱、看護師・准看護師と社会福祉士が4%前後であった。就業形態別にクロス集計したところ、資格を持たない者は正規では16.0%であるのに対して、非正規では29.3%にのぼった。管理職は13.3%、主任・リーダーなどが13.7%を占めていたが、そのほぼすべてが正規職員であった。正規職員の年収は、過半数が200万円から400万円の間だったが、非正規職員は約4割が103万円未満だった。仕事の内容・やりがいに関する満足度では、正規で「不満足」「やや不満足」が19.4%だったが、非正規では6.1%だった。労働時間や休日等の労働条件、勤務体制、職場環境、人間関係に関しても正規職員のほうが不満に感じている割合が高かった。他方、非正規職員で雇用の不安定さを感じている者は7.3%、正規職員になれないことに悩んでいる者は8.5%いたが、ほかの多くの者は現在の処遇に納得し、ある程度満足して働いているようであった。ただし、いずれの就業形態でも共通して4割弱の者は「仕事内容のわりに賃金が低い」と感じていた。

5. 考察

X市のデータからは、現状の障害福祉サービス従事者の少なからぬ者が、「仕事内容のわりに賃金が低い」と感じており、正規職員ではことさらに処遇に対する不満があることが明らかになった。また、非正規職員は資格を持たない者が3割近くおり、高齢期を迎えた障害者の介護を行うには、新たな知識や技能の習得が必要となることが推察された。このような状況下で共生型サービスを行っていくなれば、既存の職員に関する処遇改善とともに研修への支援が不可欠となるだろう。さらに、共生型サービスの本来の趣旨として、地域共生社会の実現のため、事業所が地域の拠点となる機能も果たすことが期待されている。疲弊する従事者たちに、地域社会の多様なニーズに応える業務を追加的に担わせることが可能なのか、本研究を通じて、共生型サービス参入が現在までにさほど進んでいないのは、事業者が人材面で慎重になっているのが一つの理由ではないかと考えられた。

※謝辞：本研究は科研費（18K02101）の成果の一部である。